

1 4 環境管理に取り組みましょう

環境配慮行動

1) 環境教育を進めます

環境への配慮事項に関するパンフレットの作成や掲示板の活用などにより事業所内での周知徹底に努めます。

環境教育のプログラムづくりをします。

従業員の自主的なボランティア活動，環境に関する研修への参加に対して理解と支援を行います。

環境に関するセミナー，学会，シンポジウムなどに積極的に参加します。

環境を担当する人材の育成を図ります。

2) 環境管理のためのシステムを考えます

環境対策の担当者や担当部署を明確にし，役割分担や責任，権限などを定めます。

外部からの苦情や問い合わせなどを受け付け，対応する仕組みをつくります。

部署ごとに関係する環境法規を把握します。

部署ごとに環境へ与える負荷の状況を数値的に把握します。

環境に関する達成すべき目標を設定し，取り組み方針を関係部署で協議し定めます。

達成すべき目標の達成状況を定期的にチェックし，その結果を環境に関する責任者に報告します。

目標が達成できない場合は，短期間に改善するか，方針の改善を行います。

協力会社，納入業者，委託業者などの取引先に対しても環境への配慮を呼びかけます。

3) 環境に関する情報収集と提供の体制を整えます

環境に対する取り組みを行う際には，周辺住民の意見も参考とします。

消費者に対し，情報提供や啓発活動を行ないます。

「環境報告書*」や「環境会計」を作成し，公表します。

* 解説

【環境報告書】企業などの事業者や団体が，自らの環境保全活動の状況についてとりまとめ，社会に対して示す報告書のことです。企業環境情報開示の中核的なツールとして，主に環境管理・監査の取り組みに連動して作成・公表されることが多くなっています。中には，年次報告の中で環境について報告するなど，環境報告書の形を取らない場合もありますが，現在では，上場企業を中心に作成の動きが広がりつつあります。

また，環境報告書ネットワークでは，望ましい環境報告書のあり方や環境に配慮した取り組みなどについて情報・意見の交換をしたり，会員を対象とした定例会（各社の環境報告書の取り組みについての事例報告など），特定のテーマを設定した研究会，シンポジウムなどを開催しています。

問い合わせ先：（財）地球人間環境フォーラム内環境報告書ネットワーク事務局 03-5561-9735

<http://www.wnn.or.jp/wnn-eco/ner/index.html>

TOPIC	紙類や事務用品の購入・使用にあたって
-------	--------------------

1 再生紙の使用

コピー用紙, 封筒, 印刷用紙, トイレtpーパーなどの紙類は再生紙を使用しましょう。
再生紙は, 可能な限り古紙利用率の高いものや白色度の低いものを使用しましょう。

2 用紙類の使用量の抑制

用紙, 封筒および印刷物については, 必要数量のみの使用および調達に努めましょう。
会議資料や事務資料の簡素化や社内 LAN の活用によるペーパーレス化に努めましょう。
両面印刷, 両面コピーを推進しましょう。

3 再生品などの選択

事務用品は, 廃木材, 廃プラスチックなどの再生材料から作られたものを優先的に選択しましょう。

エコマーク商品や簡易包装された製品などを優先的に選択しましょう。

廃棄される際にリサイクルのルートが確立している商品を優先的に選択しましょう。

コピー機, プリンターのトナーカートリッジのリサイクルに向けた回収に協力しましょう。

4 製品などの長期使用による購入量の削減

使用済封筒, 不用紙, ファイルなどの再使用に努めましょう。

使い捨て製品の使用を抑制し, 詰め替え可能な製品を積極的に使用しましょう。

備品などが故障したり不具合がある場合には, 可能な限りそれらを修繕し, 長期使用に努めましょう。

オフィス古紙リサイクル運動

現在オフィス古紙のほとんどは廃棄物として処理されています。しかし, このオフィス古紙の廃棄物量が非常に多いという状況から, 北海道中小企業家同友会函館支部では, メンバーの函館古紙センターの協力を得て, 定期巡回回収を行ってもらうことにしました。条件としては, 分類をきっちり行うこと, 一定量を確保することです。現在は4ルートで回収を行っています。

(北海道中小企業家同友会函館支部ヒアリングより)

グリーン購入について

グリーン購入とは, 環境に与える負荷ができるだけ小さい製品を優先的に購入することです。グリーン購入ネットワークとは, グリーン購入の取り組みを促進するために 1996 年 2 月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークのことで, このネットワークでは幅広くグリーン購入の普及啓発を行うとともに, 優れた取り組み事例の表彰・紹介, 購入ガイドラインの策定, 環境に配慮した商品情報をまとめたデータベースづくりとデータブックの発行, 国内外における調査研究活動, 地域ネットワークの立ち上げなどを通じて, 消費者・企業・行政におけるグリーン購入の促進に取り組んでいます。

また, このネットワークでは, 環境にやさしい製品についてリストを作成しており, ホームページ上で公開しています。ぜひ, このリストを参考に製品を購入してください。

グリーン購入ネットワークのホームページアドレス <http://www.wnn.or.jp/wnn-eco/gpn/>

TOPIC 省エネルギーへの取り組みにあたって

1 電気使用量の削減

- 休憩時間などは、不要な照明を消灯しましょう。
- 使用していないOA機器などの電源をこまめに切りましょう。
- 直近階への移動はなるべく階段を利用し、エレベーターの使用を抑制しましょう。
- 残業時の照明点灯時間の縮減を進めましょう。
- 社内の自動販売機について、省エネルギー化や台数の削減を促しましょう。

2 燃料使用量の削減

- 空調の適温化(冷房時 28 程度, 暖房時 20 程度)を徹底するとともに, 冷暖房時には空調効率の向上に努めましょう。
- 服装による調整や空調時間の短縮に配慮しましょう。
- ボイラーなどの適正な運転管理を図りましょう。

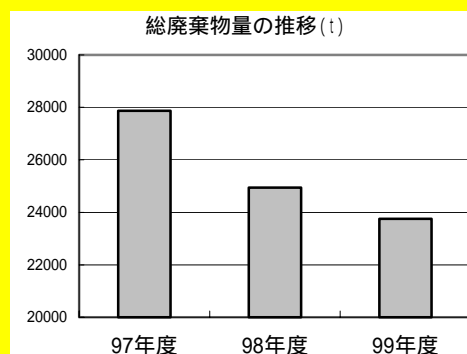
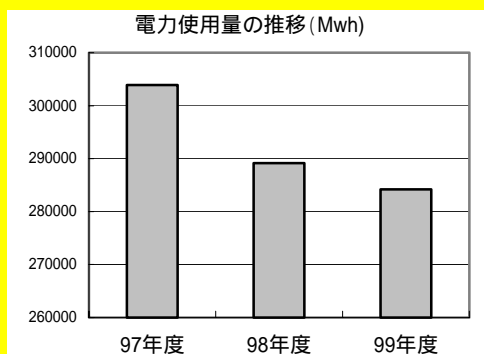
3 省エネ運転の推進

- 業務用自動車の待機, 駐車時のアイドリングストップを心がけましょう。
- 経済速度での運転を心がけましょう。
- タイヤの空気圧調節を定期的に行いましょう。
- 不要な荷物は降ろして運転しましょう。
- 通勤時の相乗りや公共交通の利用などに努めましょう。

環境管理と経費削減効果

環境マネジメントシステム(ISO14001の認証など)を確立し, 積極的な環境配慮行動に取り組んでいる企業では, 同時に大きな経費の削減効果も見られます。

例えば, 1998年から環境マネジメントの構築を開始し1999年にISO14001の認証を取得した企業では, 97年から99年の2年間で, 電力使用料を6%, 廃棄物量を15%減らしています。



TOPIC ISO14001 (環境マネジメントシステム)

ISO14001とは、国際標準化機構(ISO)で制定した環境管理に関する国際規格です。

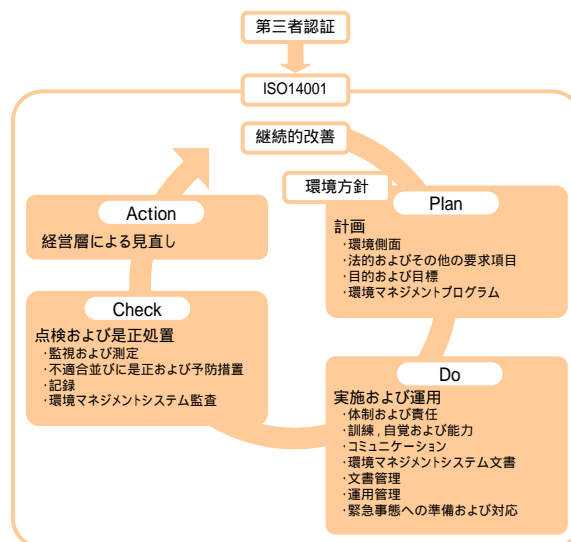
ISO14001には、企業活動、製品およびサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に改善されるシステム[環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)]を構築するための要求事項が規定されています。

具体的には、まず組織の最高経営層が環境方針を立て、その実現のために計画(Plan)し、それを実施および運用(Do)し、その結果を点検および是正(Check)し、もし不都合があったならそれを見直し(Act),再度計画を立てるというシステム(PDCAサイクル)を構築し、このシステムを継続的に実施することによって、環境負荷の低減や事故の未然防止が行われるものです。

環境マネジメントシステム
に求められる主な要求事項

経営層は組織の環境方針を定める。
環境影響が生じると思われる活動、製品またはサービスを把握する。
環境影響が生じる活動、製品またはサービスに適用される法規制などを把握する。
環境目標を設定する。
環境目標を達成するためのプログラムを策定する。
環境マネジメントを実施するための役割、責任および権限を定め、文書化し伝達する。
環境影響を生じる可能性のある作業を行うものは適切な訓練を受ける。

【ISO14001のPDCAサイクル】



市内企業の取り組み状況

近年、市内の企業でも ISO14001 の認証取得へ向けた取り組みが進められています。

函館エヌ・デー・ケー(株)や(株)西武百貨店函館店では既に認証を取得し、環境目標を定めて環境へ配慮した事業活動が行われています。

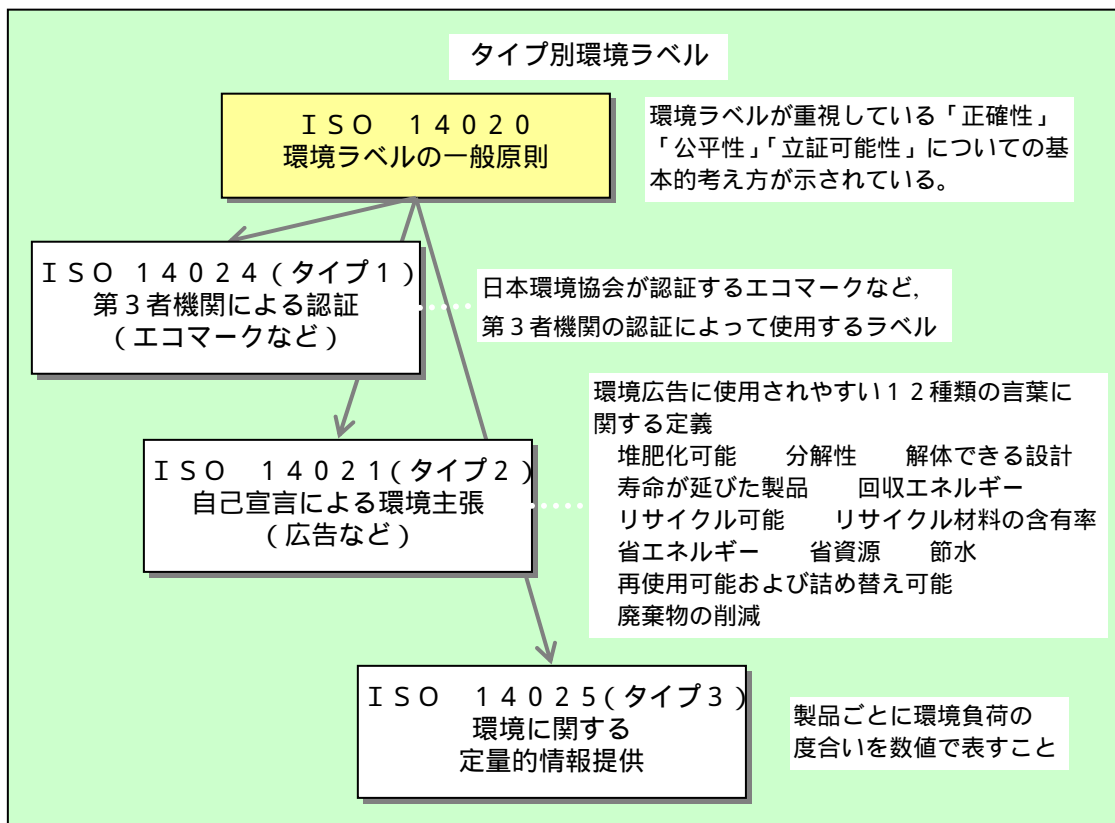
平成 11 年度に実施した環境保全に関するアンケート調査の結果でも、社内的な行動指針や行動計画を定めるまたは今後定めるとした企業が約 3 割、さらに今後 ISO14001 の認証取得に取り組みたいとした企業が約 2 割ありました。(回答社数 120 社)

函館商工会議所や函館地方法人会では定期的に ISO に関するセミナーを開催しています。

TOPIC 環境ラベル

環境ラベルとは、環境保全に資する製品を認定する制度です。

(財)日本環境協会ではエコマーク事業を実施しています。1999年4月1日にタイプ1環境ラベルに係る国際標準(ISO14024)が発行されたことを踏まえ、エコマーク事業の強化が図られましたが、エコマーク制度は商品に関する情報提供が十分ではないという問題から、これを解決するためにエコマークの認定基準として環境情報データシートづくりが進められています。



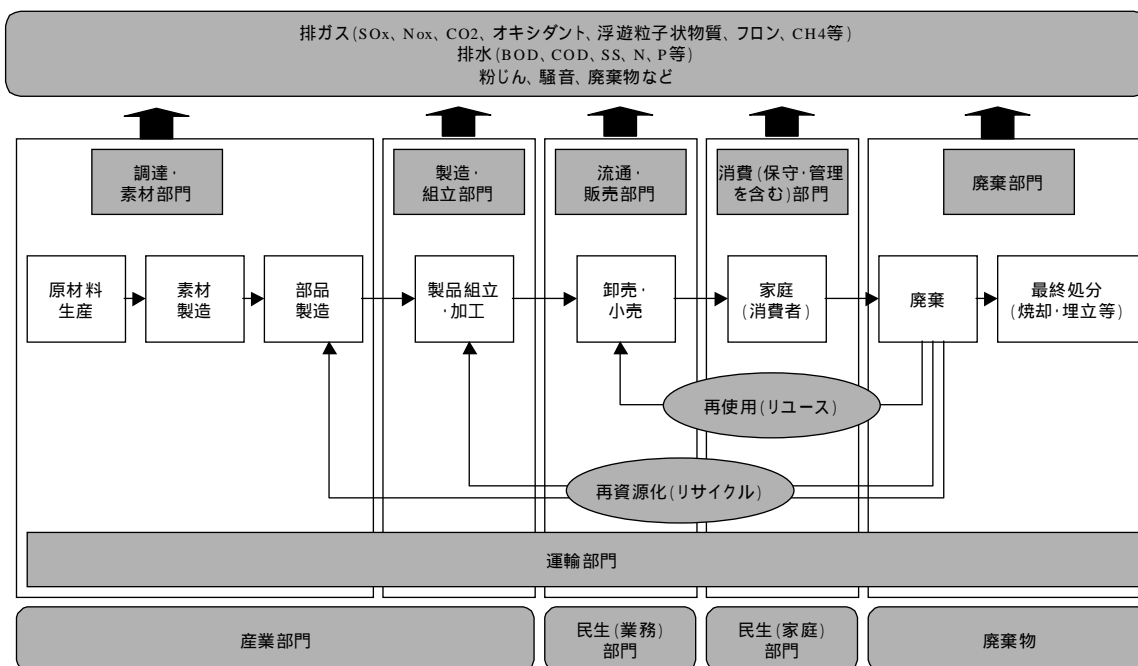
【エコマーク・環境ラベル】

	再生資源利用促進法第2種指定製品 ペットボトルの分別回収促進		ゴミ減量化国民会議 再生紙使用マーク(古紙含有率100%)
	再生資源利用促進法第2種指定製品 スチール缶, アルミ缶の識別, 分別回収の容易化およびリサイクルの促進		(財)日本環境協会 商品選択を通じ, 環境にやさしいライフスタイルを誘導
			非木材紙普及協会 木材の代替資源としての非木材紙の利用促進
	再生資源利用促進法第2種指定製品 ニカド電池の分別回収促進		(財)古紙再生促進センター 古紙使用製品の利用拡大
	リサイクル推進協議会 リサイクルを国民運動として展開していくためのシンボルマーク		グリーン購入ネットワーク事務局 グリーン購入に取り組んでいることのシンボルマーク
	日本リサイクル運動市民の会 木材の代替資源としての非木材紙の利用促進		社団法人食品容器環境美化協会 空き缶の散乱防止およびリサイクルの推進

TOPIC ライフサイクルアセスメントとその考え方

ライフサイクルアセスメント(LCA)とは、天然資源の採取から製品の製造、廃棄に至るまでの環境への負荷を分析・把握し、定量的、客観的に評価する手法のことです。

この評価に基づいて、投入資源の選択や部品、製品の選択を行うことにより、投入される資源量や排出される環境負荷を減らす取り組みです。



ライフサイクルアセスメントの手法

全ての段階において、どのような資源とエネルギーがどのくらい使われ、その結果どのような物質が水や大気などにどのくらい放出されたかを明らかにします。

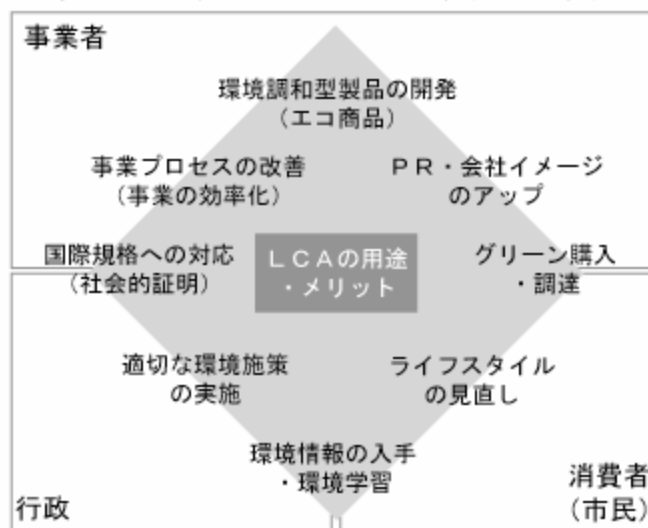
それぞれの環境負荷を分析し、総和を求めます。

ライフサイクルアセスメントの現段階

1993年には、ISO14000 シリーズとして国際規格化が行われ、原則および枠組みが定まりました。日本においては、1998年からライフサイクルアセスメントに関するプロジェクトがスタートし、分析手法の開発が進められています。

自らの事業活動に、ライフサイクルアセスメントを取り入れ、製品の開発や販売の現場に取り入れる企業も増えています。

ライフサイクルアセスメントの用途・メリット



資料: 日本フォーラム資料